

国産果実需要適応型取引手法実証事業

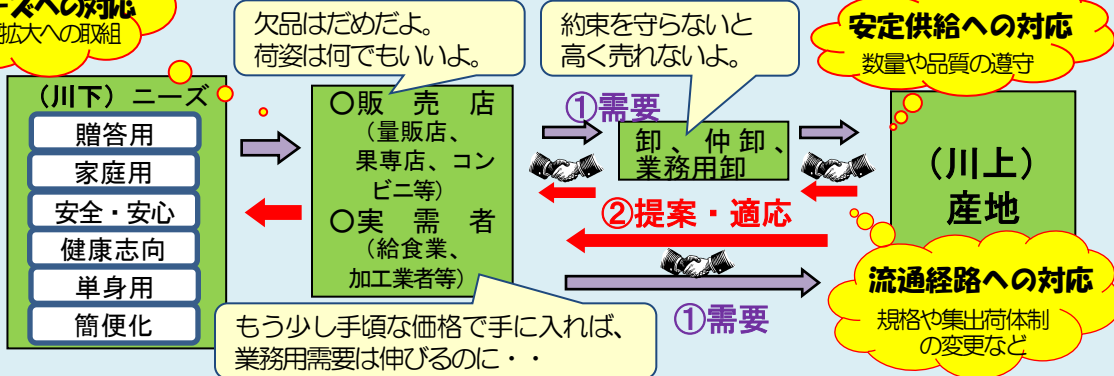
(事業内容)

農業所得を確保するために

産地と取引先との間で、生産者が再生産価格を確保する合理的な価格形成を促進するため、川下(消費者や実需者)の需要に即した契約取引等による計画的な取引を実証。

多様化する
ニーズへの対応
需要拡大への取組

需要に適応した計画的な取引の導入



取組内容

① 供給・販売計画の作成 (必須)

消費者・実需者ニーズの把握による販売戦略検討や、生産・流通コストの分析を実施。

- 検討会の開催
- 販売単価検討のための需要調査
- 生産・流通コスト調査等

② 計画的な取引の実施 (ア～ウの取組を実施できる) (協力体制を書面で確認)

ア. 安定供給体制の構築に向けた取組【拡充】

果実品質、出荷時期、数量などの遵守に向けた産地指導や生産者への計画的な取引に対する意思統一活動を実施。

- 研修会の開催
- 展示ほの設置
- 栽培マニュアル作成等

イ. 流通の効率化・低コスト化への取組【拡充】

需要に応じて果実品質や販売形態、集出荷体制の見直し、供給経路の構築などを実証。

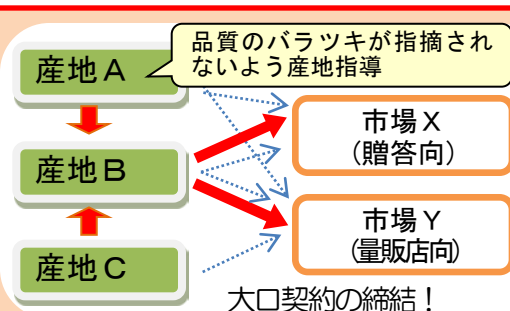
- 出荷規格等の簡素化
- 通い容器の使用
- 貯蔵による出荷時期の調節
- 産地間の果実の運搬等

ウ. 需要拡大への取組

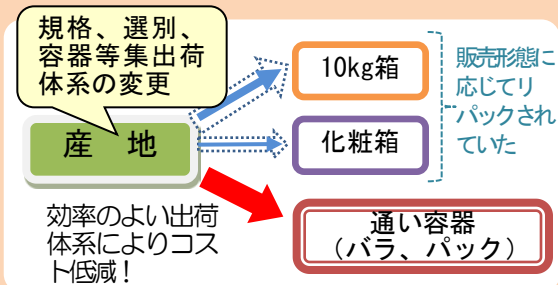
消費者・実需者のニーズに即して、国産果実の需要拡大に向けた取組を実施。

- 生産者による理解醸成活動等

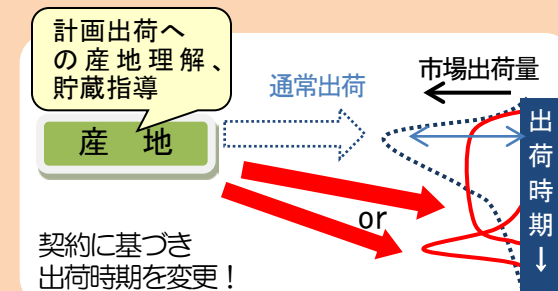
- H23年度予算額: 113百万円
- 補助率: 定額(1,200万円を上限)
- 事業実施者: 生産出荷団体、生産出荷団と計画的な取引を行う卸売業者、果実加工業者、外食・中食業者、食品販売業者等



①品質・ロットへの対応例



②多様な流通経路への対応例



③計画出荷のための貯蔵への対応例